

平成28年度  
蒲郡市の財務4表

平成30年3月

総務部財務課

# 目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の作成について	2
3	財務4表について	
	（1）貸借対照表（BS）	4
	（2）行政コスト計算書（PL）	8
	（3）純資産変動計算書（NW）	10
	（4）資金収支計算書（CF）	12
4	市民1人あたりの連結会計財務4表	14
5	財政指標分析	16

## 1 はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、現金の収入・支出に着目した「単式簿記・現金主義会計」を採用しています。

しかしながら、「単式簿記・現金主義会計」においては、現在までに積み上げられた資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの現金の動きを伴わないコスト情報を把握できないといった課題がありました。

そこで、財政の透明性を高め説明責任をより適切に図るため、地方公会計制度において「複式簿記・発生主義会計」による財務書類の開示が推進されてきたところです。地方公会計制度に基づく財務書類は、「単式簿記・現金主義会計」では見えなかったストック情報、コスト情報を把握することで、従来の決算書を補完する役割を持っています。

地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
単式簿記 1つの取引を現金の収入・支出として一面的に記録	複式簿記 1つの取引を原因と結果から捉え、二面的に記録
現金主義 現金の収支が発生した時点で記録	発生主義 現金の収支にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録

本市では平成20年度決算から「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成方式はこの「基準モデル」以外にも全国に複数存在しており、団体間の比較をすることが難しいといった課題がありました。

こうした課題を受け、総務省にて平成26年4月に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されたため、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

## 2 財務書類の作成について

### (1) 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計	一 般 会 計 等	全 体 会 計	連 結 会 計
土地区画整理事業特別会計			
公共用地対策事業特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療事業特別会計			
企業用地造成事業特別会計			
水道事業会計			
病院事業会計			
モーターボート競走事業会計			
蒲郡市幸田町衛生組合			
一般財団法人蒲郡交通安全事業会			
蒲郡市土地開発公社			
蒲郡港営施設株式会社			
愛知県後期高齢者医療広域連合			
東三河広域連合			

※ 地方公営事業会計のうち、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している下水道事業特別会計については、移行期間の例外規定により、連結の対象外としています。

※ 平成27年度決算までは普通会計（一般会計、土地区画整理事業特別会計の一部（宅地造成事業以外の部分）および公共用地対策事業特別会計）を作成単位の基礎としていましたが、平成28年度決算より統一的な基準に従って一般会計等を作成単位の基礎としています。

### (2) 作成基準日

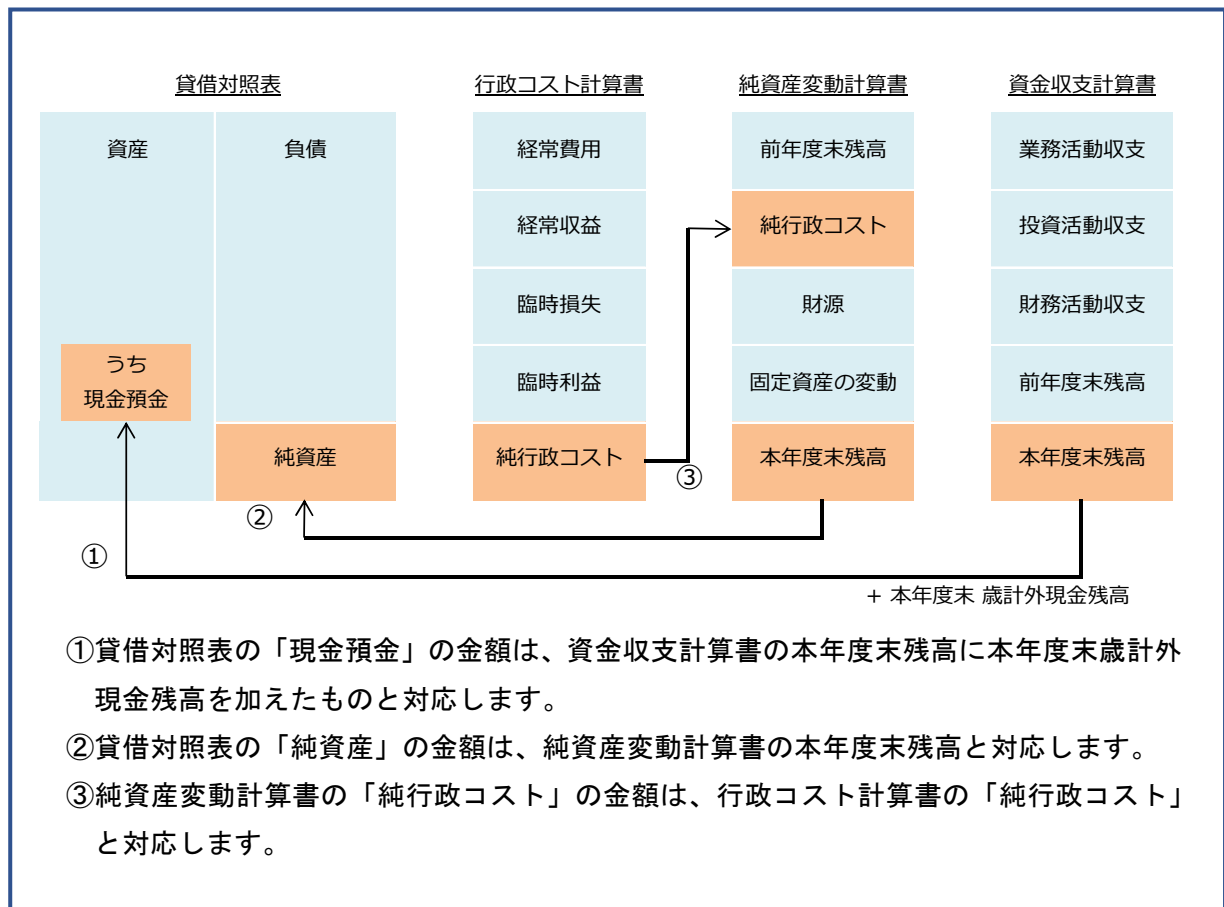
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

### (3) 端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つです。財務4表の相互関係は下図のとおりです。



### 3 財務4表について

#### (1) 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高）を表すものです。

##### ①資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金預金、および現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

##### ②負債

将来、市が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

##### ③純資産

従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高であり、将来世代に引き継がれる資産の残高です。資産から負債を差し引いて計算されます。

#### ○ 主な項目の説明

##### 資産の部

事業用資産	庁舎、学校、市民会館、ごみ処理施設などの事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園、河川・水路などの社会生活の基盤となる資産
物品	機械器具、備品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	出資金、貸付金、有価証券、基金（財政調整基金および減債基金以外）など
基金（流動資産）	財政調整基金、減債基金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産

##### 負債の部

固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となる債務
流動負債	1年以内に償還予定の地方債などの短期的な債務
引当金	将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上するもの

## ■一般会計等

※統一的な基準による初年度のため期首（開始貸借対照表）と比較

（単位：百万円）

科目名	H28期首	H28期末	増減	科目名	H28期首	H28期末	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	175,071	173,659	△ 1,412	固定負債	28,351	27,166	△ 1,185
有形固定資産	170,340	168,876	△ 1,464	地方債	25,203	24,076	△ 1,127
事業用資産	80,988	80,704	△ 284	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	87,671	86,513	△ 1,158	退職手当引当金	2,738	2,833	95
物品	1,681	1,658	△ 23	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	801	628	△ 173	その他	410	258	△ 152
投資その他の資産	3,930	4,155	225	流動負債	3,716	3,755	39
流動資産	7,826	7,510	△ 316	1年内償還予定地方債	2,945	2,981	36
現金預金	3,042	2,828	△ 214	未払金	1	1	0
未収金	203	156	△ 47	未払費用	-	-	-
短期貸付金	38	39	1	前受金	-	-	-
基金	3,502	3,576	74	前受収益	-	-	-
棚卸資産	1,053	924	△ 129	賞与等引当金	275	289	14
その他	-	-	-	預り金	323	331	8
徴収不能引当金	△ 14	△ 13	1	その他	172	153	△ 19
				<b>B 負債合計</b>	<b>32,067</b>	<b>30,921</b>	<b>△ 1,146</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>C 純資産合計（A-B）</b>	<b>150,829</b>	<b>150,248</b>	<b>△ 581</b>
<b>A 資産合計</b>	<b>182,896</b>	<b>181,169</b>	<b>△ 1,727</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>182,896</b>	<b>181,169</b>	<b>△ 1,727</b>

### A 資産の状況

一般会計等における平成28年度末の資産の総額は約1,812億円です。平成28年度期首と比較すると、約17億円減少しました。これは、建物改修や道路築造などの資産形成額を、減価償却費が約15億円上回ったことが主な要因です。なお、投資その他の資産が増加しているのは、教育施設整備事業基金へ約3億円の積み立てをしたことが主な要因です。

### B 負債の状況

平成28年度末の負債の総額は約309億円です。平成28年度期首と比較すると、約11億円減少しました。これは、借り入れた地方債の償還（返済）が進んだことが要因です。一方で、流動負債の翌年度償還予定地方債は増加しており、平成21年度以降に借入した臨時財政対策債の償還が本格的に始まるため、今後は増加する傾向にあります。1年内償還予定地方債を含めた「地方債」残高は約271億円で、全体の87.5%を占めています。また、退職手当引当金が増加したのは、平成27年度に退職者のピークを迎えたことにより、平成28年度の退職金支払いが減少したことによるものです。

### C 純資産の状況

平成28年度末の純資産の総額は約1,502億円です。平成28年度期首と比較すると、約6億円減少しました。純資産の状況は（3）純資産変動計算書に記載しています。

## ■全体会計

※統一的な基準による初年度のため期首（開始貸借対照表）と比較

（単位：百万円）

科目名	H28期首	H28期末	増減	科目名	H28期首	H28期末	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	218,230	216,193	△ 2,037	固定負債	43,712	42,045	△ 1,667
有形固定資産	211,870	209,997	△ 1,873	地方債	34,712	32,968	△ 1,744
事業用資産	105,831	105,005	△ 826	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	100,872	99,883	△ 989	退職手当引当金	4,700	4,818	118
物品	5,167	5,109	△ 58	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	814	638	△ 176	その他	4,301	4,259	△ 42
投資その他の資産	5,545	5,557	12	流動負債	13,145	13,380	235
流動資産	28,508	32,279	3,771	1年内償還予定地方債	3,872	4,107	235
現金預金	13,820	16,147	2,327	未払金	7,750	7,845	95
未収金	8,166	8,650	484	未払費用	-	-	-
短期貸付金	38	39	1	前受金	40	20	△ 20
基金	5,329	6,404	1,075	前受収益	-	-	-
棚卸資産	1,101	978	△ 123	賞与等引当金	557	584	27
その他	109	109	0	預り金	323	331	8
徴収不能引当金	△ 56	△ 48	8	その他	603	493	△ 110
				<b>B 負債合計</b>	<b>56,857</b>	<b>55,425</b>	<b>△ 1,432</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>C 純資産合計（A-B）</b>	<b>189,880</b>	<b>193,047</b>	<b>3,167</b>
<b>A 資産合計</b>	<b>246,737</b>	<b>248,472</b>	<b>1,735</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>246,737</b>	<b>248,472</b>	<b>1,735</b>

## ■連結会計

※統一的な基準による初年度のため期首（開始貸借対照表）と比較

（単位：百万円）

科目名	H28期首	H28期末	増減	科目名	H28期首	H28期末	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	219,942	218,382	△ 1,560	固定負債	44,052	42,666	△ 1,386
有形固定資産	213,590	212,183	△ 1,407	地方債等	35,042	33,580	△ 1,462
事業用資産	107,477	107,001	△ 476	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	100,872	99,883	△ 989	退職手当引当金	4,700	4,818	118
物品	5,241	5,300	59	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	864	694	△ 170	その他	4,310	4,268	△ 42
投資その他の資産	5,489	5,505	16	流動負債	13,216	13,483	267
流動資産	29,329	33,160	3,831	1年内償還予定地方債等	3,900	4,158	258
現金預金	14,621	17,014	2,393	未払金	7,756	7,851	95
未収金	8,177	8,658	481	未払費用	0	0	0
短期貸付金	38	39	1	前受金	40	20	△ 20
基金	5,329	6,404	1,075	前受収益	24	33	9
棚卸資産	1,105	980	△ 125	賞与等引当金	558	585	27
その他	114	114	0	預り金	334	342	8
徴収不能引当金	△ 56	△ 48	8	その他	603	493	△ 110
繰延資産	-	-	-	<b>B 負債合計</b>	<b>57,268</b>	<b>56,149</b>	<b>△ 1,119</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>C 純資産合計（A-B）</b>	<b>192,003</b>	<b>195,393</b>	<b>3,390</b>
<b>A 資産合計</b>	<b>249,271</b>	<b>251,542</b>	<b>2,271</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>249,271</b>	<b>251,542</b>	<b>2,271</b>



## A 資産の状況

連結会計における平成28年度末の資産の総額は約2,515億円です。平成28年度期首と比較すると、約23億円増加しました。内訳として、固定資産においては約16億円の減少となっており、一般会計等で述べたように減価償却が進んだことが主な要因となっています。なお、全体会計に比べて連結会計の固定資産減少額が小さいのは、連結対象である蒲郡市幸田町衛生組合において、平成28年7月に供用開始した新斎場を約5億円（蒲郡市負担割合分）資産計上したことが主な要因です。

一方、流動資産においては約38億円の増加となっています。これは、モーターボート競走事業会計の業績が好調なことなどから現金預金が約24億円増加したことと、モーターボート競走事業財政調整基金に約10億円の積み立てをしたことが主な要因です。上記により固定資産における減少を流動資産における増加が上回り、合計としては増加となりました。

## B 負債の状況

平成28年度末の負債の総額は約561億円です。平成28年度期首と比較すると、約11億円減少しています。これは、一般会計をはじめ各事業会計で地方債の償還が進んだことによるものです。

なお、全体会計に比べ連結会計の減少額が小さいのは、連結対象団体である蒲郡市幸田町衛生組合において新斎場を建設した際に借り入れた地方債が約3億円（蒲郡市負担割合分）増加したことが主な要因です。

## C 純資産の状況

平成28年度末の純資産の総額は約1,954億円です。平成28年度期首と比較すると、約34億円増加しました。純資産の状況は（3）純資産変動計算書に記載しています。

市民1人あたり資産・負債・純資産額

	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	225 万円	308 万円	312 万円
負債	38 万円	69 万円	70 万円
純資産	186 万円	239 万円	242 万円

(平成29年3月31日 時点住民基本台帳人口 80,634人)

## (2) 行政コスト計算書 (P L)

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政活動に要したコスト（福祉サービスや施設管理にかかる費用など）を人件費、物件費等、社会保障給付などに区分して表示するものです。従来の現金主義会計のもとでは把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

収益については、行政活動の対価としての使用料、手数料などを計上し、税金や国・県からの補助金などの直接対価性のない収入は計上しません。

収支の差引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄われる額を表しています。

### ○ 主な項目の説明

業務費用	人件費や物件費（委託料や消耗品費など）、減価償却費などの経常的な行政活動にかかる費用
移転費用	児童手当や生活保護費などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
経常収益	施設の使用料や証明書発行手数料などの、行政サービスに対する受益者負担
純経常行政コスト	経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金などで賄われる費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金などで賄われる費用

### ■一般会計等

※H27は基準モデルでの算定のため数値なし

(単位：百万円)

科目名	H27	H28	増減
1 経常費用	-	25,056	-
業務費用	-	15,546	-
人件費	-	5,314	-
物件費等	-	9,642	-
(うち減価償却費)	-	(3,544)	-
その他の業務費用	-	590	-
移転費用	-	9,510	-
補助金等	-	1,744	-
社会保障給付	-	4,740	-
他会計への繰出金	-	2,601	-
その他	-	425	-
2 経常収益	-	2,071	-
使用料及び手数料	-	850	-
その他	-	1,221	-
A 純経常行政コスト(1-2)	-	22,985	-
3 臨時損失	-	85	-
4 臨時利益	-	186	-
B 純行政コスト(A+3-4)	-	22,884	-

一般会計等における平成 28 年度の行政活動に要した経常費用は約 251 億円です。内訳は業務費用が約 155 億円で 62.0%、移転費用が約 95 億円で 38.0%を占めています。業務費用の主な内訳としては委託料などの物件費等が約 96 億円、人件費が約 53 億円となっています。

一方、行政サービスに対する受益者負担額である経常収益は約 21 億円です。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約 230 億円で、純経常行政コストに臨時的に発生した損益を加えた純行政コストは約 229 億円となっています。

## ■全体会計および連結会計

※H27は基準モデルでの算定のため数値なし

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	H27	H28	増減	H27	H28	増減
1 経常費用	-	135,678	-	-	143,836	-
業務費用	-	106,441	-	-	107,309	-
人件費	-	9,889	-	-	10,104	-
物件費等	-	94,529	-	-	94,970	-
(うち減価償却費)	-	(5,336)	-	-	(5,375)	-
その他の業務費用	-	2,023	-	-	2,235	-
移転費用	-	29,237	-	-	36,527	-
補助金等	-	23,414	-	-	21,296	-
社会保障給付	-	4,741	-	-	14,081	-
他会計への繰出金	-	670	-	-	670	-
その他	-	412	-	-	479	-
2 経常収益	-	102,711	-	-	103,285	-
使用料及び手数料	-	101,181	-	-	101,188	-
その他	-	1,530	-	-	2,097	-
A 純経常行政コスト(1-2)	-	32,966	-	-	40,551	-
3 臨時損失	-	89	-	-	89	-
4 臨時利益	-	271	-	-	272	-
B 純行政コスト(A+3-4)	-	32,784	-	-	40,369	-

連結会計における平成 28 年度の行政活動に要した経常費用は約 1,438 億円です。内訳は業務費用が約 1,073 億円で 74.6%、移転費用が約 365 億円で 25.4%を占めています。業務費用の主な内訳としては、委託料などの物件費等が約 950 億円、人件費が約 101 億円となっています。一般会計等に比べ物件費等が大きな割合を占めているのは、モーターボート競走事業会計における払戻金などもここに含まれるためです。また、移転費用が大きくなっているのは、国民健康保険や後期高齢者医療広域連合における給付費などが含まれるためです。

なお、他会計への繰出金は連結時には相殺されるため、現在連結対象から除いている下水道事業特別会計への繰出金 6 億 7 千万円のみ計上されています。

一方、行政サービスに対する受益者負担額である経常収益は約 1,033 億円です。一般会計等に比べ経常費用に対する経常収益の割合が高くなっていますが、これは、一般会計では事業費が市税や国・県補助金などから賄われることが多いのに対し、企業会計では、水道料金や診療収入などの受益者負担により賄われることが原則とされているためです。本市においては特に、モーターボート競走事業会計における売上げの影響を受け、この割合が非常に高くなっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約 406 億円で、純経常行政コストに臨時的に発生した損益を加えた純行政コストは約 404 億円となっています。

市民 1 人あたり純行政コスト

	一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	28 万円	41 万円	50 万円

(平成29年3月31日 時点住民基本台帳人口

80,634人)

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、1年間に蒲郡市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

なお、行政コスト計算書には計上されていなかった税金や国・県からの補助金は、純行政コストを賄う財源として計上されています。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

#### ○ 主な項目の説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税や地方譲与税など
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額など

#### ■ 一般会計等

※H27は基準モデルでの算定のため数値なし

(単位：百万円)

科目名	H27	H28	増減
A 前年度末純資産残高	-	150,829	-
1 純行政コスト(△)	-	△ 22,884	-
2 財源	-	22,156	-
税収等	-	17,601	-
国県等補助金	-	4,555	-
B 本年度差額(1+2)	-	△ 727	-
3 資産評価差額	-	1	-
4 無償所管換等	-	145	-
5 その他	-	-	-
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5)	-	△ 581	-
D 本年度末純資産残高(A+C)	-	150,248	-

一般会計等においては、純資産を減少させるものとして、行政コスト計算書で算出された純行政コストが約229億円計上されています。純資産を増加させるものとしては、税収や国・県からの補助金などの「財源」が約222億円計上されています。

これらの活動に、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は約6億円の減少となっています。

これは、行政活動に要した費用のうち、使用料や手数料等の直接的な対価を除いた部分について税収や国・県からの補助金などを補填し、不足する約6億円については蓄積した純資産残高を充てているということを示します。

## ■全体会計および連結会計

※H27は基準モデルでの算定のため数値なし

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	H27	H28	増減	H27	H28	増減
A 前年度末純資産残高	-	189,880	-	-	192,003	-
1 純行政コスト(△)	-	△ 32,784	-	-	△ 40,369	-
2 財源	-	35,899	-	-	43,711	-
税収等	-	27,174	-	-	27,174	-
国県等補助金	-	8,725	-	-	16,537	-
B 本年度差額(1+2)	-	3,114	-	-	3,342	-
3 資産評価差額	-	1	-	-	1	-
4 無償所管換等	-	145	-	-	145	-
5 その他	-	△ 94	-	-	△ 98	-
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5)	-	3,167	-	-	3,390	-
D 本年度末純資産残高(A+C)	-	193,047	-	-	195,393	-

連結会計においては、純資産を減少させるものとして純行政コストが約 404 億円計上されています。純資産を増加させるものとしては、税収や国・県からの補助金などの「財源」が約 437 億円計上されています。

無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は約 34 億円の増加となっています。これは、行政活動に要した費用のうち、使用料や手数料等の直接的な対価を除いた部分について税収や国・県からの補助金などを補填し、約 34 億円分の余剰が発生したということを表します。すなわち、将来世代も利用可能な資源を蓄積した形となりました。

#### (4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

行政コスト計算書や純資産変動計等書においては支出と同様に考えられる減価償却費などの非現金コストはここには含まれません。

##### ○ 主な項目の説明

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年、継続的に発生する資金の収支。 プラスが大きいほど、財政の弾力性が高いこととなります。
投資活動収支	施設の整備や基金、貸付などの資本形成に関する収支。 マイナスが大きいほど、資産が増加していることとなります。
財務活動収支	借入れによる収入と借入れの償還による支出などにかかる資金の収支。 マイナスが大きいほど、地方債残高が減少していることとなります。

##### ■ 一般会計等

※H27は基準モデルでの算定のため数値なし

(単位：百万円)

科目名	H27	H28	増減
業務支出 (△)	-	21,137	-
業務収入 (+)	-	24,020	-
臨時支出 (△)	-	28	-
臨時収入 (+)	-	186	-
1 業務活動収支	-	3,041	-
投資活動支出 (△)	-	2,646	-
投資活動収入 (+)	-	646	-
2 投資活動収支	-	△ 2,000	-
財務活動支出 (△)	-	3,117	-
財務活動収入 (+)	-	1,853	-
3 財務活動収支	-	△ 1,264	-
A 本年度資金収支額(1+2+3)	-	△ 222	-
B 前年度末資金残高	-	2,720	-
C 本年度末資金残高(A+B)	-	2,498	-
D 前年度末歳計外現金残高	-	323	-
E 本年度歳計外現金増減額	-	8	-
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	-	331	-
G 本年度末現金預金残高(C+F)	-	2,828	-

一般会計等において、業務活動収支は約30億円の資金余剰となりました。これは、経常的な行政サービスに係る人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出を、税金や国・県補助金、使用料等の業務収入などで賄っていることを表しています。

投資活動収支は約20億円の資金不足となりました。これは、公共施設の改修等の資産の形成が進んだことを意味しています。

財務活動収支は約13億円の資金不足となりました。これは、地方債の借入以上の償還を行い、地方債残高が減少したことを示しています。

これらを合わせた本年度の資金収支額は約2億円の収支不足となりました。

## ■全体会計および連結会計

※H27は基準モデルでの算定のため数値なし

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	H27	H28	増減	H27	H28	増減
業務支出 (△)	-	129,732	-	-	137,844	-
業務収入 (+)	-	137,696	-	-	146,084	-
臨時支出 (△)	-	32	-	-	32	-
臨時収入 (+)	-	199	-	-	199	-
1 業務活動収支	-	8,131	-	-	8,407	-
投資活動支出 (△)	-	5,407	-	-	5,948	-
投資活動収入 (+)	-	1,289	-	-	1,321	-
2 投資活動収支	-	△ 4,119	-	-	△ 4,627	-
財務活動支出 (△)	-	4,059	-	-	4,104	-
財務活動収入 (+)	-	2,366	-	-	2,709	-
3 財務活動収支	-	△ 1,693	-	-	△ 1,395	-
A 本年度資金収支額(1+2+3)	-	2,319	-	-	2,385	-
B 前年度末資金残高	-	13,497	-	-	14,298	-
C 本年度末資金残高(A+B)	-	15,817	-	-	16,683	-
D 前年度末歳計外現金残高	-	323	-	-	323	-
E 本年度歳計外現金増減額	-	8	-	-	8	-
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	-	331	-	-	331	-
G 本年度末現金預金残高(C+F)	-	16,147	-	-	17,014	-

連結会計においては、業務活動収支は約 84 億円の資金余剰となりました。これは、経常的な行政サービスに係る人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出を、税金や国・県補助金、使用料等の業務収入などで賄っていることを表しています。

投資活動収支は約 46 億円の資金不足となりました。これは、公共施設の改修等の資産の形成が進んだことを意味しています。

財務活動収支は約 14 億円の資金不足となりました。これは、地方債の借入以上の償還を行い、地方債残高が減少したことを示しています。

これらを合わせた本年度の資金収支額は約 24 億円の資金余剰となりました。

資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることです。平成28年度の連結会計では、業務活動収支の余り（約84億円）の範囲内で公共施設整備等の投資（約46億円）を行い、さらに地方債の償還を進めることができています。

#### 4 市民1人あたりの連結会計財務4表

(平成29年3月31日 時点住民基本台帳人口 80,634人)

##### (1) 貸借対照表

※統一的な基準による初年度のため期首(開始貸借対照表)と比較

(単位:千円)

科目名	H28期首	H28期末	増減	科目名	H28期首	H28期末	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	2,728	2,708	△ 20	固定負債	546	529	△ 17
有形固定資産	2,649	2,631	△ 18	地方債等	435	416	△ 19
事業用資産	1,333	1,327	△ 6	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	1,251	1,239	△ 12	退職手当引当金	58	60	2
物品	65	66	1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	11	9	△ 2	その他	53	53	0
投資その他の資産	68	68	0	流動負債	164	167	3
流動資産	364	411	47	1年内償還予定地方債等	48	52	4
現金預金	181	211	30	未払金	96	97	1
未収金	101	107	6	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	66	79	13	前受収益	0	0	0
棚卸資産	14	12	△ 2	賞与等引当金	7	7	0
その他	1	1	0	預り金	4	4	0
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	その他	7	6	△ 1
繰延資産	-	-	-	<b>B 負債合計</b>	<b>710</b>	<b>696</b>	<b>△ 14</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>C 純資産合計(A-B)</b>	<b>2,381</b>	<b>2,423</b>	<b>42</b>
<b>A 資産合計</b>	<b>3,091</b>	<b>3,120</b>	<b>29</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,091</b>	<b>3,120</b>	<b>29</b>

##### (2) 行政コスト計算書

※H27は基準モデルでの算定のため数値なし (単位:千円)

科目名	H27	H28	増減
<b>1 経常費用</b>	-	1,784	-
業務費用	-	1,331	-
人件費	-	125	-
物件費等	-	1,178	-
(うち減価償却費)	-	(67)	-
その他の業務費用	-	28	-
移転費用	-	453	-
補助金等	-	264	-
社会保障給付	-	175	-
他会計への繰出金	-	8	-
その他	-	6	-
<b>2 経常収益</b>	-	1,281	-
使用料及び手数料	-	1,255	-
その他	-	26	-
<b>A 純経常行政コスト(1-2)</b>	-	<b>503</b>	-
<b>3 臨時損失</b>	-	<b>1</b>	-
<b>4 臨時利益</b>	-	<b>3</b>	-
<b>B 純行政コスト(A+3-4)</b>	-	<b>501</b>	-



### (3) 純資産変動計算書

※H27は基準モデルでの算定のため数値なし

(単位：千円)

科目名	H27	H28	増減
A 前年度末純資産残高	-	2,381	-
1 純行政コスト(△)	-	△ 501	-
2 財源	-	542	-
税金等	-	337	-
国県等補助金	-	205	-
B 本年度差額(1+2)	-	41	-
3 資産評価差額	-	0	-
4 無償所管換等	-	2	-
5 その他	-	△ 1	-
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5)	-	42	-
D 本年度末純資産残高(A+C)	-	2,423	-

### (4) 資金収支計算書

※H27は基準モデルでの算定のため数値なし

(単位：千円)

科目名	H27	H28	増減
業務支出(△)	-	1,710	-
業務収入(+)	-	1,812	-
臨時支出(△)	-	0	-
臨時収入(+)	-	2	-
1 業務活動収支	-	104	-
投資活動支出(△)	-	74	-
投資活動収入(+)	-	16	-
2 投資活動収支	-	△ 57	-
財務活動支出(△)	-	51	-
財務活動収入(+)	-	34	-
3 財務活動収支	-	△ 17	-
A 本年度資金収支額(1+2+3)	-	30	-
B 前年度末資金残高	-	177	-
C 本年度末資金残高(A+B)	-	207	-
D 前年度末歳計外現金残高	-	4	-
E 本年度歳計外現金増減額	-	0	-
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	-	4	-
G 本年度末現金預金残高(C+F)	-	211	-

## 5 財政指標分析

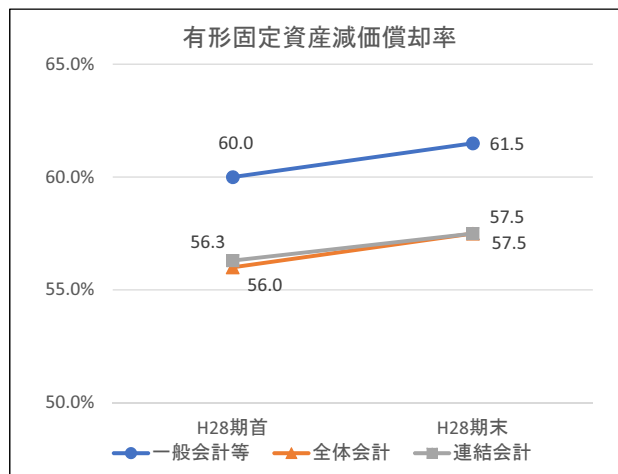
### 将来世代に残る資産はどのくらいあるか（資産形成度）

■ 有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額

	H28期首	H28期末
一般会計等	60.0%	61.5%
全体会計	56.0%	57.5%
連結会計	56.3%	57.5%

有形固定資産のうち償却資産（建物や工作物など）について、耐用年数に比べてどの程度年数が経過しているかを全体として把握できる指標です。比率が高いほど老朽化が進んでおり、近い将来に修繕・更新費用がかかることが想定されます。

当市は全ての会計で50%を超えており、資産全体の半分以上について老朽化が進んでいる状態です。理論的な減価償却と物理的な老朽化の実態は必ずしも一致しませんが、今後の更新・長寿命化対策等に留意する必要があります。



### 将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

■ 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

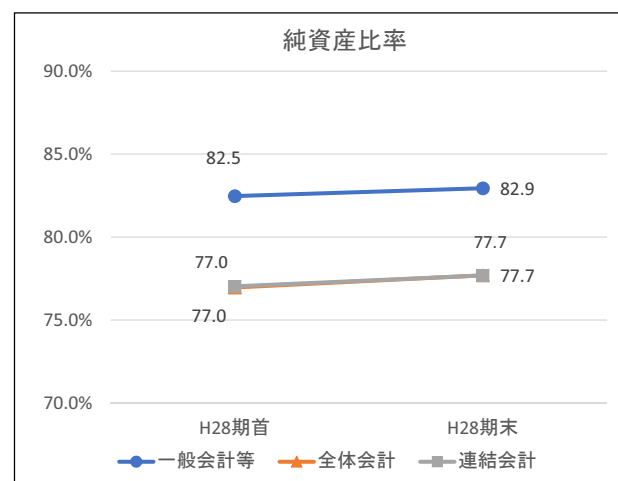
■ 実質純資産比率 = (純資産合計 - インフラ資産) ÷ (資産合計 - インフラ資産)

	純資産比率		実質純資産比率	
	H28期首	H28期末	H28期首	H28期末
一般会計等	82.5%	82.9%	66.3%	67.3%
全体会計	77.0%	77.7%	61.0%	62.7%
連結会計	77.0%	77.7%	61.4%	63.0%

■純資産比率：総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合あるかを表し、この比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られています。

当市は全会計においてポイントが増加しています。これは将来世代の負担が軽減されたことを意味しています。

■実質純資産比率：インフラ資産（道路、公園などの売却できない資産）を除くことにより、厳密な意味での負債の返済能力を見ることができます。

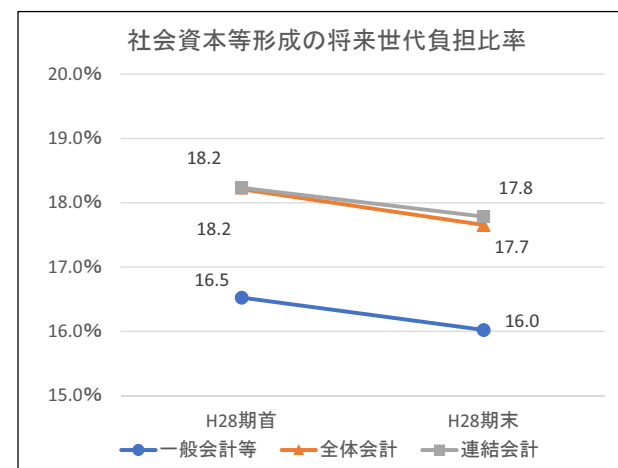


■ 社会資本等形成の世代間負担比率 = 地方債残高 ÷ 有形固定資産

	H28期首	H28期末
一般会計等	16.5%	16.0%
全体会計	18.2%	17.7%
連結会計	18.2%	17.8%

現在整備されている社会資本等（土地、建物、道路など）に対して、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを表します。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

当市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことなどにより、全会計においてポイントが減少しています。これは将来世代の負担が軽減されたことを意味しています。



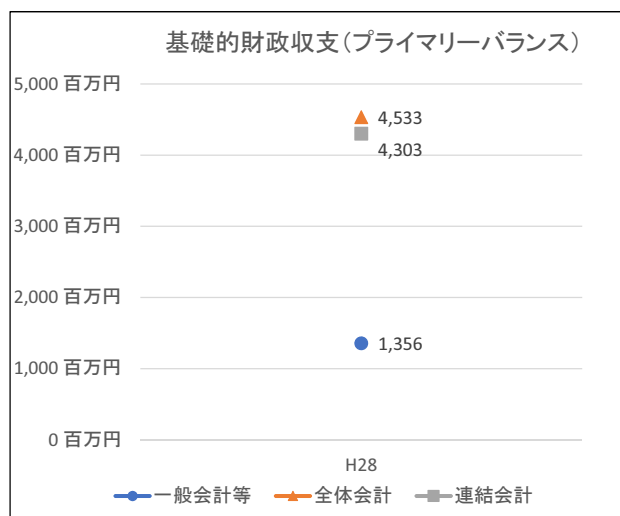
## 財政に持続可能性があるか（健全性）

■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）＝ 業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支

H28	
一般会計等	1,356百万円
全体会計	4,533百万円
連結会計	4,303百万円

地方債の発行や償還などの影響を除いた財政収支であり、自治体の基礎的な財政力を示します。この収支がプラスになっていれば、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく現役世代の税収などで賄えていることを示しています。

当市は全ての会計においてプラスとなり、行政サービスを借金に頼らず実施し、将来世代に負担を先送りしていないことを意味しています。



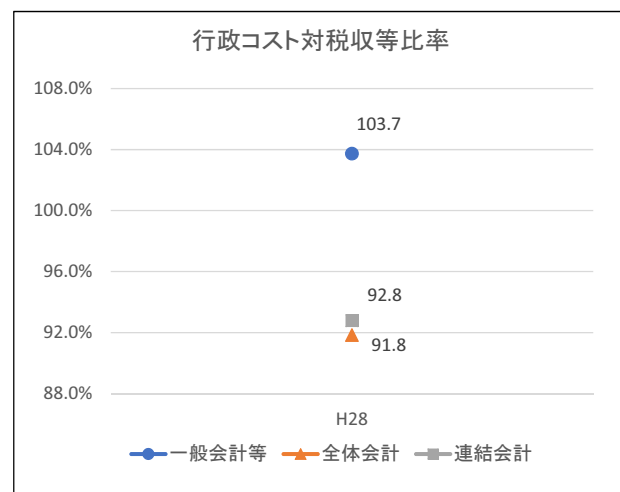
## 資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか（弾力性）

■ 行政コスト対税収等比率＝ 純経常行政コスト ÷ 財源

H28	
一般会計等	103.7%
全体会計	91.8%
連結会計	92.8%

当年度の税収等のうち、どれだけを資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

当市は一般会計等において100%を超えており、さらなるコスト削減や財源の確保が求められています。



## 受益者負担の割合（自立性）

■ 受益者負担比率＝ 経常収益 ÷ 経常費用

H28	
一般会計等	8.3%
全体会計	75.7%
連結会計	71.8%

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この割合が大きいくほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいくといえます。

税収等が主たる収入である一般会計は低く、水道使用料や診療収入などが計上される全体会計・連結会計では高くなる傾向があります。なお、当市の全体会計・連結会計においてはモーターボート競走事業会計の影響を大きく受けるため、他の自治体に比べ非常に高い割合を示しています。

